文部科学省
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」

文部科学省 地（知）の拠点

COC+事業報告書

2018 COC+ REPORT

地域創生に応える実践力養成
ひょうご神戸プラットフォーム事業

MUSUBU

COC+事業報告書

2018 COC+ REPORT

地域創生に応える実践力養成
ひょうご神戸プラットフォーム事業

INDEX

COC+事業とは？ 02

1 事業概要
事業概要 03
教育プログラム 04-05

2 活動報告
事業全体の活動報告 06-07
歴史と文化領域 08-09
自然と環境領域 10-11
子育て高齢化対策領域 12-13
安心安全な地域社会領域 14-15
イノベーション領域 16-17

3 地元定着に関する取組
地元定着に向けた活動 18-19

4 雇用創出に関する取組
篠山市・神戸大学連携プロジェクト 20-21

5 参考
実施体制 22-23
第4回COC+シンポジウム資料 24-29

6 活動記録 30-31

COC+事業とは?

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点から、大学が果たすべき役割には、きわめて大きな期待が寄せられています。

文部科学省では、平成25年より、「地(知)の拠点整備事業(COC)」を公募し、「地域のための大学」として各大学の強みを生かしつつ、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできました。

平成27年からは、「地方創生」を推進する観点から、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」として、全国から42件の事業が採択されました。本事業は、COC事業を発展させて、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

なお、COCとは、「Center of Community」の略です。

H25年 H26年 H27年 H28年 H29年 H30年 H31年 H32年

地(知)の拠点整備事業

大学等が自治体等と連携し、地域を志向した
「教育・研究・地域貢献活動」を一体的に全学的に進める取組を推進

- **兵庫県立大学**…ひょうご・地(知)の五国豊穣イニシアティブ
- **神戸市看護大学**…地域住民と共に学び、共に創るコミュニティケアの拠点づくり
- **園田学園女子大学**…〈地域〉と〈大学〉をつなぐ経験値教育プログラム

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

地方創生の推進・若年の東京一極集中を解消するため、地域企業等とのマッチングや若者の定着強化を図る大学群、自治体、地域の企業等との連携を必須とし、地域を担う人材を育成するための教育改革を行う取組を支援

地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム
事業協働機関
大学(神戸大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学)
行政(兵庫県、神戸市)
企業等(神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社)

事業概要

1.地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォームとは?

文部科学省の公募事業である、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に、兵庫県では、神戸大学が申請大学となり、「地方創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業が採択されました。本事業には、神戸大学をはじめ、平成25年度から県内でCOC大学として活動してきた、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学の4つの大学と、兵庫県、神戸市(自治体)、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞(産業界)が参画しています。産学官の事業協働機関(ひょうご神戸プラットフォーム協議会)が一体となってプラットフォームを構築し、地域の課題解決に資する人材育成と若者の地元定着を目指します。

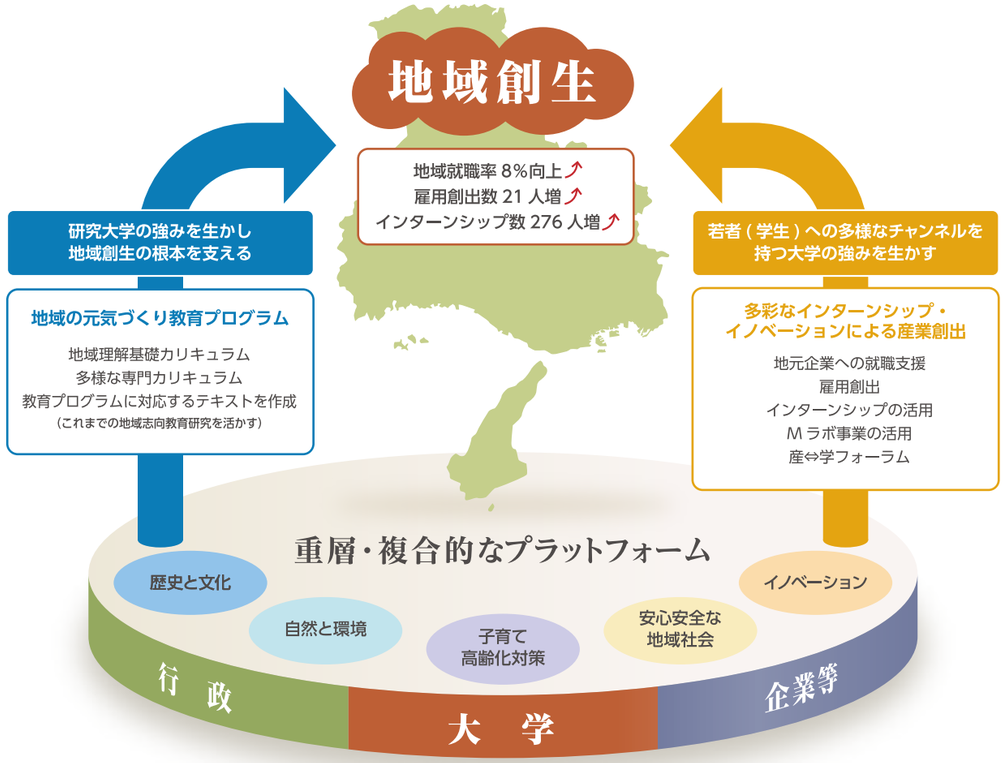
2.事業のポイント

ポイント1 5つの領域とプラットフォームの構築

神戸大学及び県内COC大学等がプラットフォームを構築し、各大学がこれまで培ってきた地域社会形成のための教育研究の成果を持ち寄ります。これらを広く波及させるため、「歴史と文化」「自然と環境」「子育て高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の領域ごとに共同してテキストを作成し、教育プログラムを開発します。自治体、企業等の事業協働機関は、教育プログラム実施に協力します。

ポイント2 若者の地元定着

事業協働機関と連携し、様々なインターンシッププログラム等を通して学生が地元企業とであいます。新しく開発する地域志向科目の学びを通して、学生は地域への理解を深め、地元で暮らすこと、働くことの魅力を発見します。



教育プログラム

1.地域志向科目のためのテキスト作成

本事業の成果の大きな柱として、「歴史と文化」「自然と環境」「子育て高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の5つの領域ごとに、地域課題や地域づくりについて学ぶための、初学者向けテキストである「地域づくりの基礎知識」シリーズを作成・編集しています。

本シリーズは、神戸大学・兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学のCOC+事業に参加する大学が、地域住民や自治体、企業などと協力しながら展開してきた取組を集約し、これまでの地域志向型教育・研究の成果を活かしたものとなっています。また5つの領域が設定するテーマを体系的に分析することで、初学者や地域づくりに実際に携わる方々にも分かりやすいように構成しています。授業や各フィールドで本テキストを活用することにより、読者がさらに深く地域社会を理解するための良きガイドとなるよう目指しています。

既刊の『地域歴史遺産と現代社会』・『子育て支援と高齢者福祉』に加えて、平成31年1月には『農業・農村の資源とマネジメント』を、同年3月には『災害から一人ひとりを守る』を、神戸大学出版会より刊行いたしました。5冊目は平成31年内に刊行予定です。

シリーズ地域づくりの基礎知識

『農業・農村の資源とマネジメント』　中塚雅也編

農山村地域や農業のおかれる現状は厳しく、これまでに保全、蓄積されてきた地域資源の管理が困難になりつつある。一方で、「田園回帰」といわれるように、若者を中心に、農村・農業への関心は高まりを見せている。

本書では、農山村地域の生活や農業、それらと密接な関係にある自然環境の現状や変化について理解することを基本する。その上で、地域資源管理に関して、その活用を通した保全・創造の方向性について、先進的な取り組み事例を通して理解するとともに、農山村地域の再生にむけたフレーム、都市農村にわたる多様な人材の関わり方について論述する。

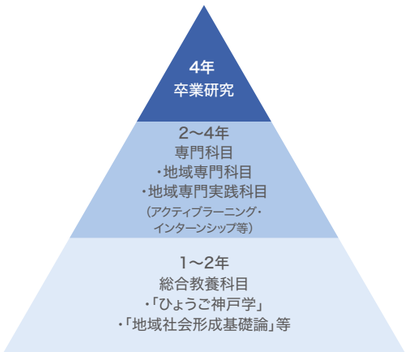
『災害から一人ひとりを守る』　北後明彦・大石哲・小川まり子編

阪神・淡路大震災から20年以上が経過し、私たちはその後も震度6以上の直下型地震や災害を経験した。多くの死傷者、行方不明者を出した東日本大震災では、現在でも仮設住宅での生活が続いている方々が多くおられる。南海トラフ巨大地震の可能性が懸念され、地球温暖化により台風や豪雨も多発している中、私たちは安心で安全な地域社会の構築に向けて、地域で協力していくことが求められている。

本書を通じて、災害時や復興過程において実際にどのようなことが地域で問題となり、どのような社会の仕組みのあり方が地域で求められているのかをそれぞれの地域で考え、ボランティアやまちづくりの実践的な取り組みにつなげてほしい。

教育プログラムの特徴

神戸大学では地域を志向した全学共通授業科目や専門科目が多数開講されています。これを「歴史と文化」「自然と環境」「子育て高齢化対策」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の5つの領域を中心に整序し、体系化しています。さらに、全学共通授業科目として、領域横断的な「ひょうご神戸学」「地域社会形成基礎論」を平成29年度より新たに開講し、地域社会に対する総合的な理解の上に専門性を身につけることのできる教育プログラムを構築しています。



養成される人材(卒業後の学生のイメージ)

本事業では、次の六つの要素を備えた人材の養成を目指します。①ふるさと意識に満ちた人材、②地域コミュニティーの活性化に貢献できる人材、③次世代を担う国際感覚にあふれた科学技術人材・グローバル人材、④地域の魅力を高めイノベーションの創出に意欲的な人材、⑤防災マインドを備えた人材、⑥協調性、コミュニケーション能力、耐力を備えた人材。

また、地域に対する総合的な理解を身につけることで、どのような職に就き、どこに住んだとしても、地域住民の一員として地域課題に取り組める人材を養成します。

2.教育プログラムの体系化に向けて

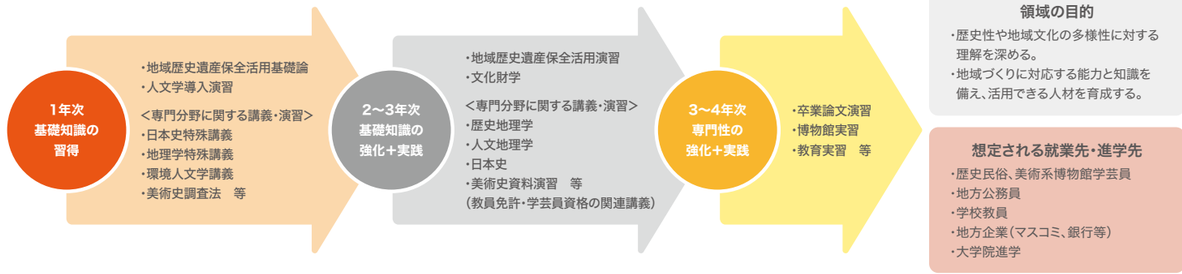
地域志向科目の指定

平成30年度は、各学部で開講されている専門科目の中から、191科目について地域志向科目の指定を行い、平成29年度の29科目より大幅に増加しました(全学共通授業科目を含めると220科目あります)。平成30年末段階のデータでは、平成28年度生の地域志向科目履修率は約74.0%となっています。今後も科目内容を精査し、下記の新規開講科目と合わせプログラムの体系化を図り、学生が将来、地域社会でどのような職に就くのか、または地域の一員としてどのような活動を行いたいかということに応じて、履修モデルを作成し、提案してまいります。また、地域志向科目履修率の向上にも努めたいと思います。

<地域志向科目の一例>

- ●文学部…地域歴史遺産保全活用基礎論・環境人文学講義・文化財学など
- ●国際人間科学部…ソーシャルエンパワメント論・日本社会文化論・コミュニティ論など
- ●法学部…政治過程論基礎・行政法・行政学など
- ●経済学部…社会政策・社会コミュニケーション入門
- ●経営学部…交通論・社会環境会計
- ●理学部…生物システム論・生態学基礎・野外実習Ⅰなど
- ●工学部…都市計画・市民工学概論・防災構造工学など
- ●農学部…森林生態学・地域調査論・兵庫県農業環境論・実践農学入門・実践農学など
- ●海事科学部…地勢学・海洋学
- ●医学部保健学科…地域看護学概論・地域看護活動論・地域看護学実習・作業療法フィールド実習など
- ●医学部医学科…地域医療システム学

●「歴史と文化」領域履修モデル(文学部)



全学共通授業科目「ひょうご神戸学」／「地域社会形成基礎論」の開講

神戸大学では、平成29年度後期より、全学共通授業科目として「ひょうご神戸学」(月曜5限)と「地域社会形成基礎論」(木曜5限)の2科目を、それぞれ第3・第4クォーターで開講しました。新規科目の開設により地域志向科目の履修者を増加させるとともに、兵庫県域を中心とした地域についての基礎的な知識の習得を目指しています。なお、これら2科目は平成30年度から第2・第3・第4クォーターで開講します。平成30年度以降入学者は「総合教養科目」として、平成29年度以前入学者は「総合科目Ⅰ」として履修・単位取得することが可能となっています。

● ひょうご神戸学

この科目は、地元兵庫・神戸で地域の担い手となる人材育成を目的とし、兵庫・神戸地域に関する基礎的知識について、地方自治、経済、地理、歴史、戦災や災害などの観点から講義を行うものです。地域の現状と課題を多面的に学習できるよう、各分野の専門家や事業協働機関である兵庫県・神戸市・神戸新聞社からも講師を招きオムニバス形式で講義をしています。また、講義の最終回では、地元兵庫県や神戸市の地域課題解決に向けたワークショップも行い、授業での学びの振り返りと今後の実践について受講者全員で検討しています。

● 地域社会形成基礎論

この科目は、現在地域が直面している課題について多角的に理解し、地域社会形成の意義やそのための取組についての知識を得ることを目的とし、経済・環境・福祉・歴史・法などの各分野から地域社会形成について講義を行うものです。地域を考えるための多様な視角を学習できるよう、各研究科地域連携センターや都市安全研究センターの教員等が講師となってオムニバス形式で講義をしています。授業の中では教員と受講生とによる質疑応答の時間を設け、地域課題解決のための実践的なアプローチを学ぶ場づくりを意識しています。

事業全体の活動報告

1.平成30年度活動概況

COC＋事業本部として、①事業推進のための各種会議の開催、②フォローアップ調査への対応、③教育プログラムの充実、④雇用創出、地元就職支援に向けた活動、⑤情報発信等を行いました。今年度は特に、教育プログラムの開発に力を注ぎました。新規科目の本格的開講とともに、地域志向科目の体系化を行いました。また、「地域づくりの基礎知識」シリーズでは、3冊目（「自然と環境」領域）、4冊目（「安心安全な地域社会」領域）の2冊が刊行されました。

2.活動詳細

1 事業推進のための各種会議の開催

ひょうご神戸プラットフォーム協議会

①平成29年度事業報告及び平成30年度事業計画、②平成29年度決算及び平成30年度予算、③学生就職状況分析、④フォローアップ調査の各項目について協議を行いました。意見交換では、就職状況の分析を通じて明らかになった県内就職状況の厳しい現状を踏まえ、今後対応をどうするか、また、インターンシップを行う上での大学と企業側の考え方の違いについて意見交換が必要との課題がだされました。

開催日 平成30年9月5日　場　所 神戸大学学術・産業イノベーション創造本部大会議室

COC＋推進委員会

全学的な観点から事業実施にあたっての協議を行いました。

開催日 平成31年3月1日　場　所 神戸大学学術・産業イノベーション創造本部大会議室

コーディネーターミーティング

COC＋副本部長とコーディネーターが集まり、事業の進捗確認や、地域の要望に対する対応・検討を行いました。

今年度は特に、テキストの作成や教育プログラムの体系化を重点的に検討しました。これらを、副本部長を含め担当コーディネーターがともに検討することで、事業の全学的な統一を図りました。

開催回数 年11回　場　所 神戸大学学術・産業イノベーション創造本部小会議室

2 事業協働機関との連携

「ひょうご神戸学」	：兵庫県・神戸市・神戸新聞社（講師派遣）、神戸商工会議所（「神戸学」資料提供）
「県内企業の紹介動画作成」	：兵庫工業会、神戸商工会議所
「人材マッチング事業」	：兵庫工業会
「インターンシップ事業」	：兵庫県経営者協会
「Mラボ課題解決ラボ」	：神戸新聞社

3 産学官連携による試み

防災×IT アイデアソン

神戸市の地域課題解決のため、神戸大学、神戸市灘区役所及びNTTデータの三者共催により、「防災×ITアイデアソン」を開催しました。

当日は、頻発した豪雨災害を踏まえ、灘区役所の地域防災の課題に対し、NTTデータが持つ防災ソリューションの説明を受け、3グループに分かれ、地域防災のアイデアを出し合いました。その後、ITを活用し、柔軟な学生の発想で考えた未来の防災の仕組みについて、プレゼンテーションを行いました。

審査の結果優秀チームに選ばれた4名の学生が、11月6日、自分達の考えたアイデアをもとに約1ヶ月かけてブラッシュアップした内容を、灘区長をはじめとする関係者の前で発表しました。

開催日 平成30年9月25日　場　所 神戸大学アカデミア館501教室

4 情報発信

ひょうご神戸プラットフォーム　第4回COC＋シンポジウム

第4回目のテーマは、「五国の未来をひらく～大学知と社会知をむすぶ」。

ひょうご神戸プラットフォームには、地域の文化情報発信拠点である神戸新聞社が加わり、大学のもつ知と地域社会の知を結ぶ役割を担っています。COC+事業も4年目をむかえ、これらの「知」の結集によって、再度地域の未来をひらく可能性を探っていこうという趣旨で企画されました。

第一部では、高士薫神戸新聞社代表取締役社長より「地域創生の深化をめざして」と題して、続いて、京都大学大学院経済学研究科の岡田知弘教授より、地域経済学の観点から「地域づくりと大学の知」の題で、講演がありました（参考資料参照）。

第二部では、「地域創生に応える基盤づくり」をテーマに、COC+事業協働機関それぞれの立場から意見交換を行いました。この中で、5領域で作成をめざしている「地域づくりの基礎知識」シリーズが、30年度中に4冊刊行されることが報告されました。

開催日 平成31年1月25日　場　所 神戸大学瀧川記念学術交流会館　参加人数 120人

シューカツ応援プログラム「ネイビーズアフロのレディGO!　HYOGO」

大学生の県内就職活動を応援するラジオ番組「県内就活応援番組　ネイビーズアフロのレディGO！　HYOGO」（兵庫県企画）の公開収録が、鶴甲第一キャンパスラーニングコモンズで行われました。同番組は、県内企業で活躍する女性や採用担当者、県職員らがゲスト出演し、就活に役立つ情報をアドバイスするもの。

この日、学生だけでなく、COC+コーディネーターも出演し、COC+の取組について、番組を通じて理解を求めました。12月18日午後11時30分から、ラジオ関西で放送されました。

開催日 平成30年11月16日　場　所 神戸大学鶴甲第一キャンパス

台湾　国立暨南国際大学との交流

暨南(きなん)国際大学は、台湾中部にあり、人文、教育、管理、科学技術の4学院(学部)が設置されています。1999年9月21日に発生した集集大地震の震源地南投県にある大学です。

平成31年1月、阪神・淡路大震災の被災地神戸と集集地震の被災地との交流をはかる「神戸・台湾(埔里)新世代交流に向けて」の活動の一環で、台湾の市民団体と暨南國際大學から14名が、神戸を訪れました。

今回来日した暨南國際大學のメンバーは、大学の水沙連人文イノベーション・社会実践研究センターに所属しており、日本のCOC、COC+事業に関心を持っていたことから、交流が実現しました。

当日は、ひょうごプラットフォーム事業について、パワーポイントを用いて説明した後、通訳を交えて、自由に意見交換を行いました。

COC+事業の基盤となっている神戸大学の地域連携活動が、阪神・淡路大震災後に、大学が分野を超えて、被災地復興に取り組んだことが、地域課題に向き合う契機となったことを説明すると、暨南大學から、同じ課題をかかえており、今後も是非交流を続けたいとの申し出がありました。また、この訪日では、若い学生達が、神戸の取組を学ぼうと参加しており、その様子について、NHKのニュースでも取り上げられました。

開催日 平成31年1月16日　場　所 神戸市勤労会館会議室

歴史と文化領域

1.領域が目指す教育プログラム、人材育成

本領域では、歴史と文化の側面から、地域の歴史性や文化の多様性に関する知識を持ち、地域に貢献できる人材を育成するための教育プログラムや、その実施のためのプラットフォームの整備を進めています。こうした知識を持った人材が、地元自治体の社会教育部門(学芸員・司書・公民館職員を含む)へ就職・配属されることが期待されます。また地域づくりを担うNPOなどの諸団体職員やコンサルタント会社へ就職する道も開けると考えています。

2.平成30年度活動概況

歴史と文化領域の活動は、人文学研究科地域連携センターの諸活動とリンクする形で展開しています。COC+事業と密接に関わってくる事業としては、(1)文学部・大学院人文学研究科における学生向け・市民向け地域志向教育プログラム(地域歴史遺産保全活用基礎論A・B、地域歴史遺産活用演習、まちづくり地域歴史遺産活用講座、同講座オプションプログラム古文書解読初級講座など)の開講、(2)平成29年度に発行した『地域歴史遺産と現代社会』の活用、(3)歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催、(4)兵庫県文化遺産防災研修会の開催、(5)大学連携事業、が挙げられます。

3.活動詳細

1 文学部・大学院人文学研究科における学生向け・市民向け地域志向教育プログラムの開講

❶ 地域歴史遺産保全活用基礎論A・B

地域歴史遺産の保全・活用のための基本的な知識を身につけるため、リレー形式で行われる講義です。神戸大学大学院人文学研究科をはじめとする神戸大学に所属する諸分野の教員のほか、兵庫県や県内の博物館職員、実際に地域で活動されている方を講師として招きました。基礎論Aは第1Q・第2Q(木曜1限)、基礎論Bを第3Q・第4Q(金曜1限)に開講しました。

❷ 地域歴史遺産活用演習

夏期と冬期に集中講義の形で開講しています。本講座では受講生が地域に残る歴史資料(古文書)に触れ、実際に整理作業を行うことで、地域資料を保全する方法を学びます。あわせて、地域住民とともに地域文献資料の活用を図る専門的知識を得るために、学内ではなく古文書が所在する地域で合宿をするという形をとっています。今年度は、夏期:9月13日〜15日(篠山市、37名参加)、冬期:2月17日〜18日(三木市、38名参加)で実施しました。

❸ まちづくり地域歴史遺産活用講座・オプションプログラム古文書解読初級講座

本講座は、近年各地で行われている、地域歴史遺産を活用したまちづくりの取り組みに関心を持つ市民の方に向けて、地域の歴史についての考え方や基礎知識を学ぶ機会を提供するために、神戸大学と諸地域で開講しています。今年度は10月6日・7日に神戸大学で開講し、19名の参加を得ました。

また、オプションプログラムとして、過去にまちづくり地域歴史遺産活用講座を受講された方を対象に古文書解読初級講座を開講しました(5月22日、6月5日、12日、19日、於文学部学生ホール、講師:河島裕子氏)。18名が参加し、アンケートの回答では「なじみのある地名や、時代劇でよく見る高札等を題材にして頂いたので、面白かった」など概ね好評でした。

❹ 神戸村文書を読む会

神戸市立中央図書館が所蔵する神戸村文書について、院生や学部生が講師・サポーターとなって、地域の方とともに読んでいく試みです。院生が中心となって準備を進め、11月12日・19日・26日に、こうべまちづくり会館において解読会を実施しました。また12月1日には神戸市立中央図書館で神戸村文書の現物の見学を行いました。参加者からは、「常に学生が隣にいて助けてくれるので、初心者でも古文書を読むことができた」などの感想がありました。

2 「地域歴史遺産と現代社会」の活用

平成29年度に、地域の歴史・文化の継承や、歴史・文化を活かしたまちづくりについて学生や市民が学べるよう、「地域づくりの基礎知識」シリーズの第1弾として、「地域歴史遺産と現代社会」を刊行しました。今年度は、地域社会形成基礎論や地域歴史遺産保全活用基礎論A・Bで同書がテキストとして活用されました。

3 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

本協議会は「地域歴史遺産の〈活用〉を問い直す―地域資料館の可能性」をテーマとし、大学・行政・地域住民それぞれの立場から報告が行われました。午前中に行われた第1部の活動報告では、藤田均氏(三木市/よかわ歴史サークル):「よかわ歴史サークルの活動について」、波多野富則市(朝来市/金浦区自治会):「我が故郷の記録『金浦の歩み』作成の取り組みについて」の2本の報告が行われました。

午後に行われた第2部では、井上舞による主旨説明に続いて、辻川敦氏(尼崎市立地域研究史料館館長):「歴史分野における公的セクターの地域社会、歴史分野における市民社会へのコミットメント―尼崎の事例から―」、武田壽夫氏(尼崎市立地域研究史料館ボランティア):「週2日の史料館詣で―デジタル化作業の経験から―」、若狭健作氏(尼崎南部再生研究室):「歴史文化を面白がり共感を生むために」、大江篤氏(園田学園女子大学):「尼崎地域研究史料館と大学―地域を志向した教育・研究―」という尼崎市の活動を軸とした4本の報告がありました。その後村野正景氏(京都文化博物館)が各報告に対するコメントを行いました。

全体討論では、午後の報告者らに対して、尼崎市域における具体的な活動方法についての質問が出たほか、資料館がない地域や人口減少が著しい農村部で地域歴史遺産を保全・活用するためにはどうすればよいか、などといった意見がフロアより寄せられ、会場全体で活発な意見が交わされました。

開催日 平成31年2月3日　場　所 神戸大学瀧川記念学術交流会館　参加人数 64機関98名

4 兵庫県文化遺産防災研修会の開催

地震や風水害などの自然災害から地域の文化財や展示物を守るため、兵庫県内の文化財担当職員や博物館・資料館学芸員らが防災対策を話し合い、大規模災害発生時の一時保管や修復などの相互支援体制の構築に向け、昨年度より県内各地を巡回して「兵庫県文化遺産防災研修会」を開催しています。今年度はこれまでの総括として、3月に県との連絡会を予定しています。

5 大学連携事業

❶ 園田学園女子大学COC+シンポジウムへの参加

平成30年7月16日、園田学園女子大学において、大学COC+シンポジウム「「日本遺産」と地域歴史遺産」が開催され、パネラーとして神戸大学から井上舞が「「銀の馬車道」と生野の地域歴史遺産」と題する報告を行いました。

❷ 兵庫県香美町小代地区での調査

園田学園女子大学と連携して、11月7日に兵庫県香美町小代地区にある古民家において、邸内に残された文献資料や民具の調査を行いました。

自然と環境領域

1.領域が目指す教育プログラム、人材育成

本領域では、農学部が実施する教育プログラムを通じて、中山間地域等で自然環境を利用しながら地域の活性化支援へと繋げたり、培った自然環境や農業に関する専門知識を活かして、住民・行政・NPO等と大学をつなぐことができる人材の育成を目指しています。

同時に、6次産業化に関する取組、および病害対抗性品種や病害診断法などの技術開発を進めつつ、農業協同組合、農家・農業法人やアグリビジネス関連の企業等において、新たな雇用を創出できるような取組を進めます。

2.平成30年度活動概況

本領域では、農学研究科地域連携センターの活動と関連させながら、地域人材育成を中心とする事業を展開してきました。

なかでも昨年度同様、専門教育(理論)と、食と農の現場での実践とを統合し、教育の質を高めることを目指す、農学部の教育プログラムの充実に力を注いできました。その教育プログラムのうち、農村の団体や企業を受入先としたインターンシップ型の演習「実践農学」は、開始から3年が経とうとしております。

また、平成28年10月、地域の創造的発展に繋がる研究と人材育成を行う拠点となることを目指し、兵庫県篠山市に設置された「神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ」は開所3年目を迎えました。その人材育成の一環として、農村地域での起業・継業を目指す人のためのビジネススクールを開講しています。 さらには、平成30年6月、兵庫県東播磨地域に「東播磨フィールドステーション」を設立し、地域人材の育成に取り組んでおります。

その外、テキスト作成や地域志向科目の充実に向けた取組を進めてきました。

3.活動詳細

1 地域人材育成

【学生対象】

農学部が実施する教育プログラムにおいて、地域の創造的発展に寄与できる人材育成に取り組んでいます。とくに、現場での実践活動を伴う科目の内容を充実させるよう取組を進めてきました。また、ウェブページやSNSを通じて、これらの活動の情報発信を行いました。

実践農学入門

農村地域において、地元農家を指導員とし、農作物の栽培や、むら仕事を体験しながら、 農業や農村生活の理解を深めました。

実習期間：平成 30 年 4 月 20 日～平成 31 年 1 月 26 日
活動地域 : 兵庫県篠山市村雲地区
履修者数 : 56 名

実践農学入門の様子

実践農学

農林業、農村の抱える課題解決を目指した5つのプロジェクトへ参加し、実践活動を行いました。

・プロジェクト名（活動先）
（1）森づくり(篠山市、神戸市)
（2）6次産業化商品・サービスの開発（篠山市）
（3）準・協力隊員活動（篠山市・篠山市地域おこし協力隊）
（4）現場で学ぶ農の実践マーケティング（篠山市）

実習期間：平成 30 年 5 月 12 日～12 月 22 日
履修者数 : 25 名

森づくり

兵庫県農業環境論A・B

● Aでは、兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開について、兵庫県職員、農水省職員、JA職員等を講師に迎え、オムニバス形式で実施しました。

実習期間：実施期間：平成 30 年 10 月 5 日～11 月 30 日
履修者数：108 名

● Bでは、ワークショップを通して、適切な行政施策を提案しました。

実習期間：実施期間：平成 30 年 12 月 7 日～平成 31 年 2 月 8 日
履修者数：16 名

現場で学ぶ農の実践マーケティング
実践農学の様子

兵庫県農業環境論Bの様子

地域連携フォーラムの開催

実践農学入門や実践農学の履修者および学生団体の1年間の活動成果を、受入先である篠山市の地域の方々や神戸大学教職員に発表することを目的としたフォーラムを開催しました。

日時： 平成31年1月26日
場所：ハートピアセンター (兵庫県篠山市)
参加者数： 約150名(履修者、学生活動団体、実習受入先、教職員等)

【学生・一般対象】

平成28年10月、連携協定を締結している篠山市において、神戸大学・篠山市農村イノベーションラボを開設し、農村地域の課題解決と発展に向けた、現場発のイノベーション、地域に根差した教育と研究、地域の人材育成に取り組む体制を整えてきました。また、平成30年6月、東播磨県民局と連携協定を締結し「東播磨フィールドステーション」を開設し、地域のレジリエンス向上に向けた取り組みをおこなっております。両施設ともに、様々な事業やイベントを企画・運営していますが、大学生に限定されない、幅広い層の方とともに地域づくりに取り組む場を形成しつつあります。また、ウェブページやSNSを通じて、これらの活動の情報発信を随時行いました。

東播磨フィールドステーションの外観

篠山イノベーターズスクールの企画運営支援

農村イノベーションラボでは、農村で新しい価値を生みだししごとをつくる人のための人材育成プログラム が開講されています。その企画運営に協力しました(詳細は「雇用創出に関する取組」を参照)。

東播磨フィールドステーションの開設

地域のレジリエンス（さまざまな環境・状況の変化に適応し、持続発展していく力）を高めていくための交流・研究拠点である「東播磨フィールドステーション」を設立しました。

大学（神戸大学大学院農学研究科、京都大学大学院農学研究科、兵庫県立大学地域創造機構）と兵庫県東播磨県民局との連携（平成30年6月30日連携協定締結）のもと、地域の多様な人々との協働をとおして活動を進めていきます。

地域レジリエンスの向上にむけては「環境・経済エコシステムの構築」、「地域人材の育成とネットワーク」、「地域ナレッジの継承・創造」といった3本柱を据えております。具体的には、ため池などの地域資源を適切に管理していくためのシステムづくりや、後継者の育成の他、セミナーやワークショップの企画・運営などもおこなっています。

Rural Learning Networkセミナーの様子
「農と福祉の繋げ方」

イベント企画運営

・「Rural Learning Networkセミナー」（計2回）
▷「農と福祉の繋げ方：どのように進めればよいのか？」
参加者数：34名、開催日: 平成31年1月11日、
於東播磨フィールドステーション
▷「EBPMとGIS：何を見える化して事業に繋げるか？」
参加者数：25名、開催日: 平成31年3月8日、於篠山フィールドステーション

・「水辺活用ワークショップ」（計2回）
参加者数：のべ41名、開催日:平成30年11月9日、 12月21日、於東播磨フィールドステーション

2 「農業・農村の資源とマネジメント」の刊行

農業・農村の資源をいかに維持し、創造していくことができるのか、という点について学生や市民が学ぶことができるよう、地域づくりの基礎知識シリーズの第3弾として「農業・農村の資源とマネジメント」を平成31年1月に刊行いたしました。

3 その他

・篠山市と神戸大学の連携事業に関する会議の実施(平成30年4月16日、5月21日、6月25日、7月23日、8月23日、10月1日、10月29日、11月26日、12月19日、平成31年1月28日、3月7日 於篠山市)
・篠山市・神戸大学連携推進協議会議の開催(平成30年10月10日 於神戸大学)
・東播磨フィールドステーション推進検討委員会開催（平成30年9月21日、12月17日、平成31年1月25日、3月11日）

子育て高齢化対策領域

1.領域が目指す教育プログラム、人材育成

兵庫県は人口減少・高齢化の加速が深刻化しており、子育て支援や高齢化問題への対策は急務です。支援を充実させ、若い世代が安心して出産・子育てのできる社会を形成し地域の若返りを図るとともに、健康寿命の延伸による高齢者の社会参画を促す必要があります。本領域では、看護師・理学療法士・作業療法士の医療専門職養成課程を有する3大学（神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学）が連携し、地域課題を解決できる医療専門職者の育成および人材の地元定着に取り組みます。

2.平成30年度活動概況

神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学の3大学間でのCOC＋事業における連携に関して、代表教職員が意見交換をする会議を開催しました。各大学の近年の就職の動向や、昨年度作成した「子育て支援と高齢者福祉」の使用状況などについて情報共有を行いました。

神戸大学では、昨年度に引き続き作業療法学専攻の学生を対象とした「作業療法フィールド実習」に加えて、今年度から理学療法学専攻学生を対象とする「理学療法地域医療実習」も実施しました。

領域コーディネーターは事業の調整と推進のため、毎月のコーディネーターミーティングと遠隔TV会議システムを用いた打ち合わせへ出席しました。事業および発行したテキストの周知を、講義や報告会の際に行いました。

3.活動詳細

1 神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター報告会

神戸大学大学院保健学研究科地域連携センターでの地域連携事業を学内外に広く知っていただくため、毎年1～2月に本報告会を開催しています。今年度は、例年の事業報告に加えて、連携を行っている篠山市から講師をお招きし、地域連携に関する講演をいただきました。事業報告では、COC＋事業「子育て高齢化対策領域」の内容も報告し、昨年度作成したテキストについても紹介を行いました。

開催日 平成31年2月2日
場　所 神戸国際会館　　参加人数 26名

2 地域フィールド実習・測定会の実施

神戸大学では、学生の地域理解を深めるため、兵庫県内での地域フィールド実習を開講しました。

❶ 作業療法フィールド実習

平成29年度より、地域の保健医療福祉システムと作業療法士の役割への理解を深めることを目的に、地域の施設見学を中心としたフィールド実習を実施しています。本講義では海外からの留学生も受け入れており、学生の国際交流の機会にもなっています。

開講時期 平成30年6月18日～6月29日　　履修人数 19名
見学先例 神戸大学医学部付属病院・兵庫県立リハビリテーション中央病院

❷ 理学療法地域医療実習

保健学研究科地域連携センターでは、平成29年度まで大学院生を中心に地域在住高齢者を対象とした健康測定会を実施してきました。平成30年度から、この測定会を「理学療法地域医療実習」として、学部学生のカリキュラムに導入しました。

また、今年度は同地区で実習を経験した神戸市看護大学の学生さんにも本測定会に参加していただき、理学療法と看護の異なる視点を持つ学生同士が交流する機会となりました。

開講時期 平成30年9月～10月　　履修人数 19名　　測定参加者数 180名
場　所 神戸市須磨区（竜が台・清水台・神の谷・横尾・北須磨地区を対象）

3 神戸大学医学部保健学科・神戸市看護大学・園田学園女子大学就職状況の調査

子育て高齢化対策領域で連携する3大学の医療専門職養成課程について、過去3年間の就職先地域の調査を行いました。医療機関への就職が多く、3大学とも高い県内就職率を維持していることがわかりました。

県外への就職先は大阪府が最も多く、県内は神戸市・西宮市・尼崎市に集中していました。

4 会議の開催

保健学研究科地域連携センター内および神戸市看護大学・園田学園女子大学の3大学でCOC＋事業を円滑に進めるため、打ち合わせの場を設けました。その他、各活動の円滑な推進と情報共有のため、学内および学外各所との打ち合わせを実施しました。

❶ 神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学 3大学間会議

3大学の代表教職員が集まり、COC＋事業に関する打ち合わせの会議を開催しました。就職状況調査の結果から、各大学における近年の就職の動向について意見交換を行いました。

テキストについては、現在の使用状況について確認し、今後の使用拡大に向けた意見交換を行いました。

開催日 平成30年9月20日　場　所 神戸市勤労会館

❷ 神戸大学保健学研究科地域連携センター運営委員会

開催日 平成30年5月16日、7月25日、9月12日、11月21日、2月13日　場　所 神戸大学名谷キャンパス内

❸ COC＋事業に関連した打ち合わせ

開催日 平成30年4月23日、4月26日、5月21日、6月18日、7月4日（遠隔）、7月23日、8月30日、9月5日、9月26日、10月31日、11月19日、12月26日、平成31年1月25日、1月28日（遠隔）、2月22日、3月29日

❹ 地域連携に関連した打ち合わせ

地域連携事業 5大学と須磨区の情報交換会
開催日 平成30年6月13日　場　所 須磨区役所

篠山市との連携協議会
開催日 平成30年10月10日　場　所 神戸大学・学術産業イノベーション創造本部

❺ 学生への周知活動

神戸大学の学生に向け、COC＋事業やテキストについて説明を行いました。
神戸大学医学部保健学科 2年次オリエンテーション
開催日 平成30年4月2日

神戸大学医学部保健学科 新入生オリエンテーション
開催日 平成30年4月4日

安心安全な地域社会領域

1.領域が目指す教育プログラム、人材育成

阪神・淡路大震災被災地の兵庫では、その災害・復興経験を東日本大震災、熊本地震などの続く被災地へ伝えるとともに、近年の地震、津波対策を学んでいます。西日本豪雨は兵庫にも多大な被害をもたらし、風水害、土砂災害対策をも含んだ防災・減災への取組みが日常生活の一部として求められてきています。そこで、より有効な災害への対応力を身につけ、事前に復興のあり方を探る必要があります。本領域は、多様な災害の性質を知り、ボランティアやまちづくりの実践的手法を身につけ、防災意識を地域で啓発できる人材を育成します。さらに、20年以上にわたり災害研究調査を行っている都市安全研究センターと協働して、事業を進めます。

2.平成30年度活動概況

本領域では、都市安全研究センターの活動と連携しながら、地域人材育成を中心に事業を展開してきました。具体的には、学生や市民、支援者の防災・減災意識を高める機会創出として、講演会、阪神・淡路大震災被災地でのまちあるきや住民交流、学内教職員有志のメンバーによるワークショップを通じて、災害研究・調査の現状と取組み、今後の課題を共有しました。予測される南海トラフ巨大地震に備え、東日本大震災被災地より住民を招き、学生、教職員、市民を対象にした講演会、写真展開催などから得た知識、知見を継承し、兵庫の防災・減災につなげています。さらに、以上の活動を基本単位としてテキストを作成しました。

3.活動詳細

1 防災・減災の意識を高めるための機会創出にかかる支援

神戸大学都市安全研究センターRCUSSオープンゼミナール

阪神・淡路大震災以降、都市安全研究センターが継続運営してきた市民向けの講演会を共同で実施しました。本年度は西日本豪雨、消防・火災、歴史町並み保存、災害時母子支援、海外被災地の復興など多様なテーマと、要配慮者利用施設における避難確保計画について神戸市危機管理室との連携を一層深めた3回シリーズで開催することで、防災・減災を市民とともに考える機会になりました。

開催日 平成30年4月21日、5月19日、6月16日、7月14日、8月18日、9月15日、10月20日、11月17日、12月15日、平成31年1月26日、2月23日、3月16日　場所 神戸市役所4号館（危機管理センター）　参加人数 約750名（4～3月）

2 被災地間を繋いで、震災経験と地域課題の共有・継承にかかる支援

震災復興支援プラットフォームのワークショップ

神戸大学を他大学の研究者が訪問され、これまでの災害・復興にかかる教育・研究・支援活動を紹介するとともに、災害が頻発する中で大学、教職員、学生に求められる役割について意見を交わしました。

開催日 平成30年7月5日　参加人数 10名

3 アクティブラーニング

見て歩き会/SEEK OUT―ひょうごの歴史、住宅、生活…地元を歩きましょう

明舞団地での意見交換

松本地区のまちあるき

安心安全な地域社会を考えるに際し、学生、教職員、市民が専門家と地域を歩きながら歴史、社会を学ぶ「見て歩き会」を開催しました。一部の事業は英語と日本語で実施しました。

兵庫区松本地区　阪神・淡路大震災後に区画整理事業が実施された地区は神戸大空襲でも被害のあった地域で戦災復興・震災復興事業の現場でこれからの防災・減災を学びました。

明舞団地の再生　人口増加時代の1960年代に開発されたニュータウンの再生現場において、兵庫県・兵庫県住宅供給公社の協力を受け、人口減少社会の防災・減災対策を考えました。

【参加者の声】 住民主体の重要性が明らかになるとともに、40～50年後の将来の担い手をどのように育てていくかが大切だと感じた。

開催日 平成30年6月8日　参加人数 約20人

淡路島の震災復興　神戸大学には1,300名を超える留学生が学んでいます。留学生・学生、市民と野島断層保存館や淡路市富島地区・仮屋地区の震災復興事業地を歩き、復興、防災・減災知識の継承と地域住民との交流をはかりました。（英語／日本語）

【参加者の声】Awaji city field trip is very precious for me because I can get much knowledge from this field trip. Moreover, I can feel how the shake of earthquake and how to mitigate the risks of earthquake. Land readjustment is also good and visiting the Awaji earthquake (Nojima Fault) museum is also effective for me.

開催日 平成30年7月28日、11月10日　参加人数 約40名

野島断層についての説明

富島地区のまちあるき

4 地域の安心・安全に向けた大学と市民連携推進　「伝えて、学ぶ」の取組

①阪神・淡路大震災の被害・復興経験を再検証し、防災・減災に役立てています。
②阪神・淡路大震災後に発生した被災地から学び、新たな知見を得ています。
③研究の知見を教育、実践活動に活かし、兵庫県内、国内外へ伝えています。

兵庫の防災・地域連携フォーラムII　「南海トラフ巨大地震に備えて」

南海トラフ巨大地震への備えをより身近なものとするために、東日本大震災の被災者を招き学生、市民とともに「伝えて、学ぶ」事業を実施しました。

9年目を迎えた宮城県南三陸町の被災状況を定点撮影した写真展、復興まちづくりに取組む住民と阪神・淡路大震災被災者の方々との復興トーク、都市安全研究センターオープンゼミナールを通じて、地震・津波避難、仮設住宅、高台移転、コミュニティ形成について様々な知識、知見が共有されました。

開催日 平成31年3月16日　参加人数 約150名　場所 神戸市役所4号館（危機管理センター）

東日本大震災8年の写真展

復興トーク

都市安全研究センターオープンゼミナール

5 ホームページ、メディアでの情報発信

都市安全研究センターのホームページではオープンゼミナール紹介、各講演のまとめを掲載しています。様々な取組みを神戸新聞紙面で紹介いただき、事業の告知も掲載されました。これらの情報発信は広く市民参加に繋がっています。

6 「災害から一人ひとりを守る」刊行

防災・減災社会の仕組みのあり方や実践的手法について学生や市民が学び、地域の課題について地域や職場で、また身近な人とともに考えていくきっかけになれるよう、「災害から一人ひとりを守る」が平成31年3月に刊行されました。今後は、本書を、支援者や専門家がそれぞれの分野で受け持っている授業や市民向け公開講座、勉強会などで活用していきます。

イノベーション領域

1.領域が目指す教育プログラム、人材育成

人口減少社会の到来、超高齢化という課題の中で、地域が活力を取り戻すためには、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することが求められます。価値観が多様化し、地域課題が複雑化する中で、新たな解決策やその手法を生み出すために、従来の枠組みを超えた、産学公連携の推進によってイノベーションを創出する場作りを行います。同時に、地域における市場開拓等の事業化プロセスをデザインできるアントレプレナーシップを兼ね備えた人材の育成を進め、新たな雇用を創出します。

2.平成30年度活動概況

平成29年度までに実施してきた事業を推進しました。領域が目指す人材育成を促進し、実効性を高めるために本年も1. キャリア教育事業、2. インターンシップ事業、3. 人材マッチング事業の充実を図りました。

地域に貢献できる人材育成の一環として、キャリア教育事業の内容を深化させました。基礎ゼミナールにおいては学生の発案である商品のパッケージデザイン案や、WEB戦略が実際に企業に採用されました。また、インターンシップ事業の一環として実施している県内中小企業の動画データベースは、対象企業数が増加しています。人材マッチング事業も定期的に実施しています。また、平成30年度は理学部においてポスター講習会と技術・人材マッチング交流会を初開催しました。兵庫県下を基盤とする企業をお招きし、 企業が有する優れた技術の紹介と本学部学生の研究発表を通じ、技術と人材の交流を推進しました。

3.活動詳細

1 キャリア教育事業

兵庫県内で事業活動を営む企業や組織を招き、学生が企業や組織の活動内容とそこでの生活に直接触れる様々な機会を設けています。地元でキャリアを形成する意味と魅力について理解を深めるきっかけとして、学部1年生／学部2～4年生／大学院生の3つの段階別に授業を展開しています。

❶ 基礎ゼミナール【対象：学部1年生】

学生が地元食品会社の商品パッケージ・デザインや販売方法を提案することを通じて、兵庫県内の中小企業の実態の理解を深め、地元企業に対する就業意識と実務能力（市場調査・プレゼンテーション・レポート作成など）の向上を目指す授業を展開しています。平成30年度は兵庫県の協力を頂き、産官学連携として4社から提案された4つの企画に取り組みました。その中でも卵のパッケージを企画・開発したグループの提案が商品化予定の他、現在も実現化に向けて複数の取組が進行中です。さらに、平成29年度に本ゼミナールを受けた有志の学生がチームを組み、小学校へのキャリア教育事業も実施しました。小学生が地元企業の商品のラベル作成に取り組み、オリジナルラベルの商品を大学生と共に販売しました。

開催期間 平成30年度後期　　履修者数 経営学部1年生　160名

❷ 地域キャリア論Ⅰ【対象：学部2～4年生】

この講義は兵庫県内で活動する様々な企業・組織の業務内容と、そこで働く人々の生活を知ることで、受講生がキャリア・プランとライフ・プランを考えるきっかけとなることを目指しています。兵庫県広報官の湯川カナ氏をはじめ、兵庫県内で多種多様な仕事や生き方をされている方々をゲストにお招きして講義を実施しました。本年度は近畿経済産業局、近畿財務局神戸財務事務所、神戸市によるゲスト講師のコーディネートもして頂き、受講生たちは地域でのキャリアを自らのキャリアと重ね合わせて理解を深めました。

開催期間 平成30年度後期　参加企業 18団体（企業、自治体、個人含）　履修者数 経済・経営学部2～4年生　213名

❸ 地域キャリア論Ⅱ【対象：学部2～4年生】

この講義では身近な企業の魅力を発見し、それを多くの学生に伝えるショートムービーの制作を実施しています。参加学生は率直な疑問や質問を経営者の方に投げかけ、まずは自分たちが企業の事業内容や経営者への理解を深めることが求められます。インタビューでは何をお聞きするのか、それをどのように短い時間で伝えるのかを学び、考えながらチームで協力して一つの成果物としてのショートムービーを作り上げました。

最終的には出演頂いた経営者の方を前にプレゼンテーションを実施し、作成過程から学んだことや、今後の自身のキャリアについて大切にしたい価値観などについて話し合う貴重な機会となりました。

平成30年度も兵庫県中小企業家同友会の皆様にご協力頂きました。

開催期間 平成30年度後期　参加企業 6社　履修者数 経済・経営学部2～4年生　28名

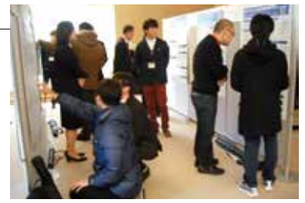
❹ 実践リーダーシップⅡ【対象：大学院生】

8名の実務経験者から、実際の場面でのリーダー行動を1つのケースとして学びます。実務経験に基づいた事例を聞き、その際の意思決定の有効性についてディスカッションするという講義です。平成30度も6社にご協力頂いて実施しました。

開催期間 平成30年度集中

2 インターンシップ事業

❶ 技術・人材マッチング交流会



兵庫県下を基盤とする企業をお招きし、企業が有する優れた技術について教員と学生の理解・見識を深めること、理学部学生の研究発表（ポスター）や施設紹介を通して大学の研究技術と活動および養成する人材を紹介することを目的として初開催しました。2社によるこれからの技術革新とそれを担う人材についての講演の後、学生と企業がポスターを前に技術や仕事について意見交換をする場を提供しました。交流会前にはポスター作成のための講習も実施され、多くの学生が自身の研究をアピールする術を学びました。これをきっかけに今後の技術と人材のマッチングが進むことを期待しています。

開催日 平成31年1月22日、2月12日　参加企業 12社　参加学生 60名

❷ Kendaiキャリアカフェ

正課の授業で地域でのキャリア形成や地域活動に興味を持った学生が気軽に教員やゲスト講師と語り合える場として今期より事業を開始しました。テーマについてお昼休みに昼食を一緒に取りながら話すカフェのような場として運営しています。ゲストには養父市の国家戦略特別区のインターンシップ事例や、地元企業のOBOGと繋がれるサイトの説明をして頂いたりしました。

これからは学生持ち込み企画等も取り入れ、皆で地域活動や地域キャリア、イノベーションについて学び合える機会を拡充していきます。

開催日 毎週木曜日の昼休み

地元定着に向けた活動

人材マッチング事業（兵庫県立大学）

理系の学生を対象に実施している兵庫県内のものづくり企業バスツアー工場見学も3年目を迎えます。組織・団体や関連企業との産学連携の強みを活かした協働の人材マッチング事業として、学生がものづくりの現場に出会える機会を創出しています。本年度は12月に2社、2月に4社を訪問しました。12月には舶用、機械の分野の中での省エネルギー、環境対応などの分野で技術革新をしている事例を学びました。IoT，AIだけでなく基礎的な生産現場にも若いエンジニアの活躍できる現場があることを見聞できたのは大きな成果です。学生は若手エンジニアの方との対話において技術以外にも海外で働く際に必要なコミュニケーションや、社会人としての生活についてもお聞きする事が出来、働く事を具体的にイメージ出来た様子でした。

参加学生 のべ30名（12月実施時点）

地域企業と大学生のマッチングラボラトリー

Mラボ（マッチングラボラトリー）は、「地域の企業をもっと知りたい」大学生と「自社の魅力をもっと発信したい」地元企業をつなごうと、神戸新聞社と兵庫県、神戸市が中心となり行っています。

Mラボ課題解決ラボ 2018

「課題解決ラボ」は、大学のゼミ単位で企業課題の調査研究を行い、その成果を公開プレゼン大会で競うもの。神戸大学は実行委員長、分科会委員長を担当し、兵庫県立大学からは山口ゼミ、西岡ゼミが参加しました。10月27日には、最終提案を神戸ハーバーランドスペースシアターで披露しました。

ひょうご企業就活ガイド2019

学生が企業経営者らにインタビューした記事「地元で働くひょうご企業探訪2018」(2018年7月～8月)をもとに、「大学生が紹介する兵庫の企業」は、構成しています。

ひょうご　地元公務・企業研究交流会（神戸大学）

兵庫県内への就職支援の一環として、兵庫県内での就職を希望する学生に向けて、兵庫県内の自治体・外郭団体・研究機関を学内に招き交流会を行いました。併せて、兵庫県内の企業を紹介するブースも併設し、兵庫県内の企業等の紹介を行いました。

開催日 平成30年12月10日　場　所 神戸大学

神戸大学・兵庫県立大学　地元就職支援のための連絡会

COC+参加大学のうち、学生数の多い神戸大学と兵庫県立大学が、学生達に地元就職支援をはじめとするキャリア支援についての情報交換を目的に、昨年に引き続き連絡会を行いました。参加者は、神戸大学キャリアセンター教員、統括コーディネーター、兵庫県立大学副統括コーディネーターなど。連絡会では、両大学が取り組んできた事業について相互に紹介したあと、最終年度にむけて、事業協働機関を含めて取り組む事業について、意見交換を行いました。

開催日 平成31年3月13日　場　所 神戸大学

「働く」こと、「生きる」ことを考える

1.活動の目的、活動概況

COC+事業は、大学卒業後の進路を考える機会を増やし、「若者の地元定着」の推進に寄与することをめざしています。今年度は、就職活動支援だけではなく、学生の「働く」ことの意識をもう少し幅広い視点から考えるセミナーを実施しました。また、学生ボランティア支援室とともに、市民の一人として「ささえあう」ことの学びをおこない、地域課題への問題解決能力と実践力をもつ人材の育成をはかりました。

2.活動詳細

1 「働く」を考えるセミナー

神戸大学キャリアセンター主催の「働く」を考えるセミナー「これから必要とされる力、レジリエンスって何だ？」を開催しました。ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長島田由香氏、株式会社ベアーズ取締役副社長高橋ゆき氏、株式会社morichi代表取締役森本千賀子氏の3名のゲストに加えて、経営学研究科平野光俊教授をモデレーターに、パネルトークとパネリストとフロアとのインタラクティブセッションを実施しました。

始めに、平野教授による「転機（Transitions）、レジリエンス（Resilience）」について講演がありました。続いてのパネルトークでは平野教授とゲスト3名が登壇し、「今の仕事に就くきっかけ」、「キャリアの中でのターニングポイント」、「今の仕事で大事にしていること」、「キャリア構築において伝えたいメッセージ」について、話し合いが行われました。

パネリストからは、「自分のやりたい仕事をする。これが一番大事であり、自分の強みを生かす仕事に繋がっていく」、「はたらくは人が動くこと、しごとは志に向かう事と捉えてみると良い」、「今生きていることは奇跡であり、私たちは死に向かって生きている。だからこそ自分の強みを生かしやりたい仕事や働き方に向かうことが大切」といった話がありました。

パネラーとフロアとのインタラクティブセッションでは、参加者から多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われ、学生・教職員ら参加者が一堂に集い、これからの「働く」を共に考える貴重な機会となりました。

開催日 平成30年10月24日　場　所 神戸大学百年記念館六甲ホール　参加者数 90名（学生・教職員）

2 なりわいカフェ みまもる ささえる しごと

「はたらくことは生きること」を基本ベースとして実施されているなりわいカフェ。今年度は、表面的な意味での“しごと”や“はたらく”だけにとどまらず、「目の前にある社会問題に市民としてどうかかわっていけるのか」ということを考える機会として、「おひとりおひとりの尊厳を尊重し、みまもりささえあいながら地域で暮らす、活動の現場の実態と限界」について、阪神淡路大震災を契機に被災者の暮らしの見守り活動を行っている阪神高齢者障がい者支援ネットの宇都幸子さんにお越しいただきお話を伺いました。

それぞれの背景から暮らし方が多様になっている今、また、災害のペースが上がっている中で、ひとりひとりを孤立させず、暮らしのイニシアティブを奪わない形で支え合うには、いざというときだけ頑張るのではなく、平穏な時期から暮らしをいかに整えておくか。見え隠れする社会の問題をいろんな立場・セクターとともにしっかりとらえ力を合わせて取り組みを回していく、日ごろからの活動がいかに大切か、ということを、痛感する機会となりました。

開催日 平成31年3月5日　場　所 神戸大学鶴甲第1キャンパスラーニングコモンズ

参加者数 22名（本学学生、学外学生、一般参加）

篠山市・神戸大学連携プロジェクト

1.篠山市・神戸大学連携プロジェクトについて

創造と人材育成の研究交流拠点として、2006年に篠山フィールドステーションが、2016年に神戸大学・篠山市農村イノベーションラボが開設され、若者の起業・継業支援や、移住・定住促進を目的としたプロジェクトに取り組んでいます。具体的なプログラムの一環として「篠山市地域おこし協力隊」のコーディネートや「篠山イノベーターズスクール」の開講があり、それらのプログラム実施を通して2つの拠点を連動させることにより、事業の早期立ち上げや地域を担う人材育成に寄与しています。

2.篠山市・神戸大学連携プロジェクトにおける取組

篠山市・神戸大学連携プロジェクトでは、地域に根差した研究と地域の人材育成を目指し、大きく「地域創造研究」、「地域人材育成」、「情報発信・活動支援」の3つに取り組んでいます。

3つの取組み

1 地域創造研究

農村地域の課題を解決し、新しい価値を生み出すような研究を推進します。大学と地域の人材や資源のマッチング、共同研究のコーディネートの他、基盤的な調査研究からアクションリサーチといわれる実験的な研究まで、幅広く実施します。

今年度は、「規格外農産物」や「高付加価値農業」、「広域営農組織」といった計17のテーマで大学研究者が、「獣被害」や「継業」といったテーマで大学生が、それぞれ篠山市内で調査・研究を行い、また現場での取組を支援しました。

地域創造研究

2 地域人材育成

篠山や農山村地域を舞台に活躍する実践者たち、地域の発展に貢献しているリーダーたちの学びや挑戦、成長を促します。「食農コープ教育プログラム（大学生向け）」や「篠山イノベーターズスクール（地域・一般向け）」など、地域に根差した実践的な学習プログラムを企画・支援しています。これら独自の取組に加え、篠山市と神戸大学との地域連携協定に基づき、地域おこし協力隊制度も、独自の制度として運用しています。ここでは、篠山市における地域おこし協力隊制度の取組および篠山イノベーターズスクールの取組を紹介します。

篠山市地域おこし協力隊

地域おこし協力隊とは、都市地域から農山村地域等の条件不利地域に生活の拠点を一定期間移し、地域協力活動を行うもので、平成21年度に総務省が創設した制度です。

篠山市の地域おこし協力隊には3つの特徴があり、まず、独自の取組として隊員と地域や行政を円滑につなぐ役割としてコーディネータを配置しています。地元調整や地域での実践活動の経験者が地域と隊員との間に入ることで隊員のしたいことと地域や行政の求めることをうまく接続し、双方にとってより良い活動につなげることが狙いです。第2の特徴に、毎週コーディネータを交えたミーティングの実施があります。このミーティングを通して、隊員間での活動内容の共有や情報交換の促進を図っています。

最後の特徴として、より多様な人材育成と事業展開によって地域の課題解決・価値創造を目指すために、「半学半域型」と「起業支援型」の2つの活動形態を設けています。

篠山市地域おこし協力隊の特徴

1）半学半域型

現役の学生や大学院生、大学等研究員が協力隊員となって、学業と並行して調査研究を行いながら、受入地域の活動を支援します

2）起業支援型

地域資源を活用して起業を目指す人が協力隊員となり、成果を地域に還元する事業を行いながら受入地域の活動を支援します

今年度は、「半学半域型」として2名、「起業支援型」として5名の計7名が、里山保全や地域観光・民泊、獣害対策といったテーマで幅広く、篠山市内各地で活動しています。

篠山イノベーターズスクール

農村で新しい価値を生み出し、仕事をつくる人のための人材育成プログラムとして開講しています。1年間のプログラムで、①地域プロジェクト型学習（CBL）、②セミナー、③起業・継業サポートの3つのプログラムから成り、個別課題に応じた地域での創業を促すことに重点が置かれています。CBLでは、地域ビジネスの実践者のもとで、現場での実際のプロジェクトを進めながら、実践的なノウハウを、セミナーでは大学教員や実務家による地域でビジネスや活動を進める上で必要とされる基礎的な理論や考え方を学び、それらの講師や相談役が継続的に地域ビジネスの創出を支援します。

CBL およびセミナー

取組みの特徴

篠山イノベーターズスクールの特徴には次の3つの特徴があります。今年度は、これらの特徴を活かした正規開講の他、短期プログラムとして「継業CAMP」を開講しました。

1）実践型人材の育成

技術やノウハウ、理念などの学びに加え、資金調達や法律面での専門的なアドバイス、地域との橋渡しなどのサポートを通じて、地域資源を活かし、新たな価値の創造を目指す実践的な人材の育成を通じて、地域での課題解決や産業振興に貢献するとともに、地域での生業と雇用の創出につなげる

2）通学型ローカルビジネススクール

都市部に近い農村地域という地の利を活かし、夕方以降の時間帯に開講することで、都市部で働くビジネスマンが仕事終わりに通うことが可能

3）行政や地元団体との連携による職住一体支援

篠山市や地域との連携による強みを活かし、起業相談者への空き家や空事務所、空き農地等の情報をワンストップで支援可能

継業 CAMP 修了式の様子

今年度までに、計96名がスクールに入学し、そこから17名のスクール生が農業、ゲストハウス開業、カフェ開業や地域ブランドの立ち上げといった内容で起業、5名が既存事業の拡大を果たしており、今後の地域での活躍が大いに期待できます。

1期（2016.10～2017.9）	：19名［テーマ：高付加価値農業、農産物流通、空き施設活用］
2期（2017.4～2018.3）	：23名［テーマ：里山林業、ツアー開業、商品開発］
3期（2017.10～2018.9）	：17名［テーマ：多角的農業経営、ローカルメディア運営］
継業CAMP（2018.9）	：4名［テーマ：ベンチャー型企業承継］
4期（2018.4～2019.3）	：33名［テーマ：農家経営、農泊、企画開発、イベント運営］

3 情報発信・活動支援

さまざまな立場の人々のネットワークづくりを支援し、地域情報の共有と創造を進めます。各種ワークショップやセミナーなどを開講するとともに、地域づくり活動、政策に関するアドバイスや提言、支援をします。

今年度は、これまで開催してきた「ラボ・オープントーク」や「セミナー農の学び場／Rural Learning Network」の他、篠山イノベーターズスクールをきっかけに、地域農業が続いていくためにはどうしたらいいかを考えるワークショップ「地域農業の将来を考えるバー」の開催が新たに始まり、50回以上（2018年4月～12月末日時点）のセミナーやフォーラム等のイベントを実施しました。

ラボ・オープントーク Vol.9 の様子

主な実施イベント

❶ **地域農業の将来を考えるバー**

開催日 平成30年4月6日、5月25日、8月9日、11月9日

❷ **ラボ・オープントークVol.9「地域企画会社の起業ーUターンのその後。ビジネスを形にするまで。」**

開催日 平成30年4月18日

実施体制

1.事業の実施体制

全ての事業協働機関が参加する「ひょうご神戸プラットフォーム協議会」を平成28年2月24日付けで設置しました。平成30年9月5日に第4回目の協議会を開催し、30年度の事業方針や年度計画、予算に関する検討を行いました。また、領域ごとの教育プログラムの開発に対応するため、領域毎に大学間会議等を開催し、関係教員と実質的な検討を行っています。

また、事業実施のために、統括コーディネーター、副統括コーディネーター、領域コーディネーターを神戸大学及び兵庫県立大学に配置し、事業の推進を図っています。

ひょうご神戸プラットフォーム

2.領域ごとの教育プログラム開発体制

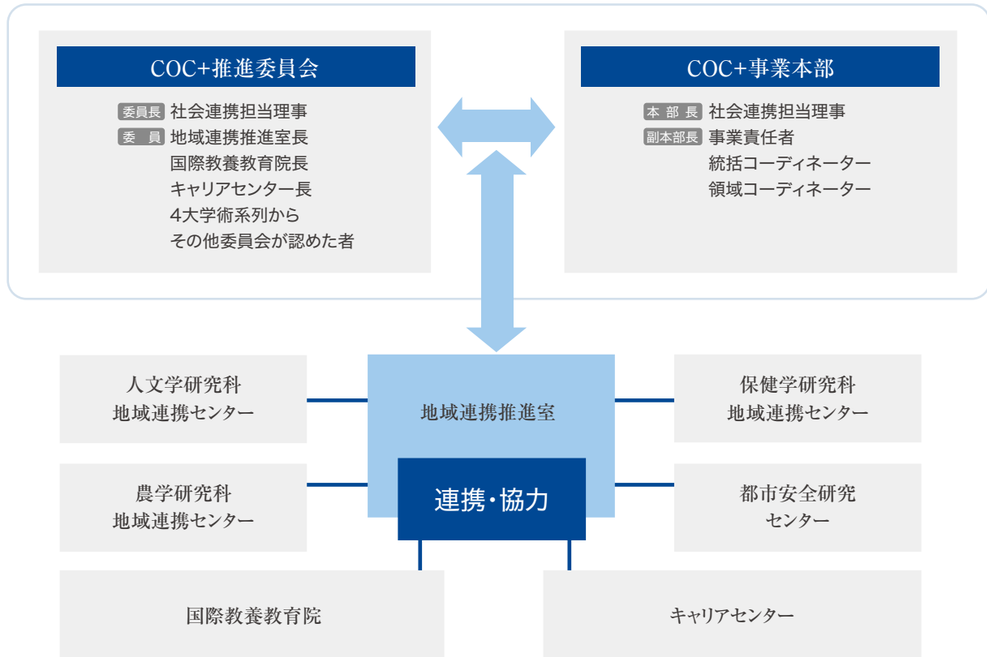
地域課題を「歴史と文化」、「自然と環境」、「子育て高齢化対策」、「安心安全な地域社会」、「イノベーション」の5領域に分け、領域ごとにコーディネーターをおいて事業に取り組んでいます。神戸大学においては各研究科地域連携センター等において領域ごとの教育プログラムの実施やテキストの開発を行っており、学内の多数の教職員とともに進めています。

統括コーディネーター	佐々木 和子（平成28年1月1日～）
副統括コーディネーター （イノベーション領域兼務）	竹元 秀樹　（平成28年1月20日～平成29年5月31日） 頭師 暢秀　（平成29年6月1日～平成30年3月31日） 鴨谷　香　（平成30年4月1日～）
歴史と文化領域コーディネーター	村井 良介　（平成28年1月1日～5月31日） 木村 修二　（平成28年7月17日～平成30年3月31日） 井上　舞　（平成30年8月1日～12月31日）
自然と環境領域コーディネーター	木原 弘恵　（平成28年1月1日～平成30年3月31日） 柴崎 浩平　（平成30年4月1日～8月31日）
子育て高齢化対策領域コーディネーター	藤本 由香里（平成28年2月1日～平成31年3月31日）
安心安全な地域社会領域コーディネーター	小川 まり子（平成28年4月1日～平成29年9月30日） 山地 久美子（平成29年11月1日～）（学術研究員）

3.神戸大学の実施体制

学長のリーダーシップの下、社会連携担当理事を本部長、事業責任者を副本部長とする「COC＋事業本部」を平成28年5月10日に設置しました。本部には統括及び領域コーディネーターを配置し、月1～2回程度コーディネーターミーティングを開催し、それぞれの活動報告と課題の検討を行っています。また、事業を全学的に展開させるため、教育担当副学長や、キャリアセンター長、学部の教員が委員となるCOC＋推進委員会を設置しています。

なお、具体的な事業の推進については、地域連携推進室を中心に、人文学、保健学、農学の各研究科地域連携センターや都市安全研究センター、国際教養教育院、キャリアセンターと協力しながら進めています。



4.PDCAサイクル

統括コーディネーターを中心に月に1度、全コーディネーターが集まり、取組点検のための自己評価会議を開催しています。学期末には自己評価をまとめ、事業本部長に報告しています。その他、各事業協働機関を訪問し、進捗を報告し、フィードバックを受け、事業に反映しています。

平成29年6月には、外部評価委員会を開催し、外部評価者から事業全体の評価を受けました。外部評価を通じた客観的評価により、事業の自主的な運営の見直し、改善を促し、もって事業の質の改善・向上、事業運営の効率化及び透明性の確保につなげることを目的にしています。

平成29年に地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会に行われた中間評価では、本事業は「A」評価を受けました。

第4回COC+シンポジウム資料

人材育成などをテーマにしたパネルディスカッション＝いずれも神戸大学

ふるさと兵庫に誇りを

神戸大・本紙 連携シンポ

五国の多様性、地域創生に生かす

神戸大学と神戸新聞が連携し地域創生の課題や今後の在り方を探るシンポジウム「五国の未来をひらく～大学知と社会知をむすぶ」が25日、同大（神戸市灘区六甲台町）で開かれた。（鈴木雅之）

神戸大はじめ県内4大学と兵庫工業会、神戸新聞社などで取り組む「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム事業」の一環。同事業は文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択も受けている。

神戸新聞社の高士薫社長が特別講演で、旧五国からなる県内の多彩な伝統や文化に触れ「紙面を通じてふるさとに誇りを持ってもらえるお手伝いをしたい」と強調した。

人材育成などをテーマにしたパネルディスカッションもあった。学生が地元企業を回るバスツアーを企画し就職につながった兵庫県立大の事例や、工業系の企業では優秀なエンジニアが減っている現状などが報告された。兵庫工業会の荒木俊光常務理事は人材確保に向けて「優れた技術を持った県内の企業を学生に広める場をつくってほしい」と訴えた。

兵庫県の多彩な文化について語る高士薫社長

同プラットフォーム事業は、文科省の採択事業としては2019年度で終わる見通しで「お互いの顔が見える関係をこれからも生かしていきたい」などと、参画団体同士の交流を今後も続けていくことを確認しあった。

（神戸新聞2019年1月26日付朝刊掲載）

地域づくりと大学の知

京都大学大学院経済学研究科
岡田　知弘

はじめに

1）報告の課題

①なぜ、今、特定の地域を対象にした「地域学」が大学教育や広義の社会教育のなかで注目されてきているのか、その歴史的意味と意義を探る

②現代の地域が置かれている状況を踏まえ、どのような「地域学」が求められているのか、そのなかで「大学の知」に期待される役割と課題について私論を述べる

2）報告者の立脚点　　地域経済学

①研究活動―基本は統計分析とフィールドワークによる実証研究

日本の地域開発政策史、都市形成史・地域形成史（自治体史）、地域経済構造分析（とりわけ経済のグローバル化と地域）、地域づくりの経済学（「地域内再投資力」と「地域内経済循環」論）、自治体再編論、災害復興論

②教育活動

○岐阜経済大学、京都大学経済学部・大学院経済学研究科・公共政策大学院で教鞭　地域経済論、地域開発論、地域産業論、公共政策論、経済政策論等を担当

○学生ゼミ・大学院ゼミで地域調査、政策提案活動を指導

③地域貢献活動

○大学の組織・学術会議を通しての各種委員、講演、調査、政策提言活動

○国の研修組織、地方自治体の研修組織、社会教育施設、住民レベルの経済団体、市民団体、NPO 等での講演、調査、アドバイザー等の活動

Ⅰ　地域と「地域学」

1）地域をどのようにとらえるか　歴史的に形成されつつある一定領域の人間社会

①本源的な地域＝特定の自然条件の下におかれた「人間の生活領域」

②資本蓄積の発展に伴う「人間の生活領域」と「資本の活動領域」との分離と対抗

経済のグローバル化段階で両者は「対立」物に転化　（産業の空洞化）

③地域の階層性　　集落・街区＜基礎自治体＜広域自治体＜一国＜世界

④地域の総合性　自然、経済、政治、文化・教育等の諸活動が一体化した形で存在

⑤地域形成の主体　　企業、農家、協同組合、地方自治体等による地域内再投資力

2）「地域学」とは

①大学で地域系学部ができる前から存在した、固有の個別地域を対象にした地域学

淵源　明治期～昭和初期の伊波普猷の「沖縄学」、古賀十二郎の「長崎学」

戦後、社会教育、生涯学習、さらに在野の学、「地元学」として広がる

第4回COC+シンポジウム資料

②1990 年代以降に設置された地域関係学部・学科・専攻による大学主体の地域学
固有の個別地域を対象とするだけでなく、学際的に地域学としての一般化を図る
③最も抽象的な規定　地域学＝人間の活動領域としての地域を対象にした学問

Ⅱ　「地域学」の展開過程と現段階

1）戦後の「地域学」の展開過程

①日本における地域学の淵源は、明治期以来の「沖縄学」や「長崎学」に遡るが、現代の地域学ブームは、1970 年代末に遡る。榛村純一掛川市長の「掛川学事始」が端緒。「生涯学習」の一環。

○高度成長が終焉し構造不況が深まる中で、全国一律の国土開発政策への批判と地域の特性を生かした地域づくり、その担い手育成を地方自治体主導で図る。

②1980 年代に、地方自治体、住民組織、大学、高校など多様な主体による全国的展開。

○「地方の時代」が喧伝されるなかで、「ふるさと日光学」（自治体）、「金沢学」（住民）、「播磨学」（大学・自治体・新聞社）、「長崎学」（高校）等が広がる

○大都市では、新旧住民から地域アイデンティティを求める動きが強まる（「横浜学」、「江戸東京学」、「神戸学」）

○以上の「地域学」ブームの集約点としての、1990 年「地域学交流集会」（横浜市）

③1990 年初頭のバブル崩壊後、地方自治体及び大学主導で地域学が全国的に拡大

○生涯学習振興法（1990 年制定）　典型例が山形県「遊学館」による「山形学」

○大学設置基準の大綱化（1991 年）と国立大学での教養部・教育学部改組
→鳥取大学地域学部、岐阜大学地域科学部の創設

○大学での地域貢献活動としての地域学　東北芸術工科大学の「東北学」等

★90 年代後半以降、グローバル化とともに地域経済が衰退し、地方財政危機が深化する一方、「地方分権化」の動きが強まり、地域の個性の把握を行いながら、地域再生を図る試みが必然化。「国民国家」論への懐疑と「地域の多様性」の重視　長野県阿智村の全村博物館構想と「阿智学」、吉本・結城の「地元学」等

★1995 年阪神・淡路大震災と神戸大学を中心とした史料レスキューの活動→地域連携センター（2002 年設立）、全国的史料保存ネットワークへと発展。さらに神戸大学は、2003 年に地域連携室を設置し積極的に地域との関係性を築く

2）「地域学」をめぐる現段階

①2010 年代に入り、東日本大震災をはじめとする大災害、「地方消滅」論に端を発する「地方創生」政策、グローバル化の一段深化のなかで、大学、地方自治体による地域学・地域研究が急拡大

②震災復興のなかでの地域史料、地域アイデンティティへの注目と住民の学び

○「東北学」への再注目、被害・復興のための研究組織の立ち上げ、社会教育施設（博物館、図書館、公民館）や自主的な学習組織での学びによる復興主体の形成

○福島大学をはじめとする被災地の国公私立大学での復興支援活動・研究

③国立大学法人第 3 期中期計画・国の運営費交付金改革・「地方創生」絡みの改組

○高知大学地域協働学部、愛媛大学社会共創学部等の新設　16 年度に 10 学部

○文理融合での再編も（鳥取大学等）

○2015 年度以降、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」事業 42 件採択（国立 76、公立 46、私立 134 大学が参画）

④「地方創生」政策の重点課題としての住民・産官学金労言の参画と推進組織づくりで、国公私立を問わず、既存学部も含めて大学が地域課題に対応する必要に迫られる

○調査、政策・計画策定への教員・学生の参加、地域づくりへの実践的参画と人材育成要請

⑤ただし、大学の地域関係学部・学科での「地域学」の教育内容・方法や、住民・自治体との組織的連携のあり方は模索の段階。

○時限付き予算と KPI（重要業績評価指標）達成に悩む大学の多さ

○そのなかにあって、ひょうご神戸プラットフォームは先進的な取り組みを展開。

○『地域づくりの基礎知識』シリーズの刊行や各種実践講座、シンポジウム等の開催。

Ⅲ　改めて「地域学」のあり方を考える

1）時代が求める「地域学」のあり方と内実

①グローバル経済の下での地域経済の不均等発展・格差、災害の続発、地域産業の復興・再生・振興、地域社会の持続性等が社会的課題となるなかで、個々の地域の個性に合わせた政策、地域づくり運動が一層強く求められるようになる。

②とりわけ、短期的には「地方創生」政策が「重要業績評価指標（KPI）」の管理下で展開されるなかで、地方自治体の自律的な政策形成能力が問われる。

③各地域の個性、構造を科学的に把握するとともに、政策や計画を企画立案し、それを執行する力量が、地方自治体の議員、職員に求められる。

○地域統計、データの収集と分析、活用、地域調査、政策立案の能力

○ワークショップ等でのファシリテーターを務めることができる能力

④住民にも、それらを理解・評価し、自ら調査・研究、政策提案をしたり、地域づくりの運動に応用できる能力が求められる。

⑤研究者には、地域を総体としてとらえる（自然科学、社会科学、人文科学の統合）

第4回COC+シンポジウム資料

方法の開発と研究教育体系・体制の創造、行政関係者や住民とともに学びあうことが求められる。

⑥「地域学」の創造・普及主体の主要なアクターの一つとしての大学・研究機関には、組織として地方自治体等と連携し、「地域学」の研究体制の構築とともに、「地域学」の素養をもった学生の育成、住民や公務員の学習機会の提供、さらに地域調査・政策提案・各種サポート事業を行う体制・地域アーカイブズ等の条件整備が求められる。

⑦ただし、大学による「地域の消費」、受入れ地域住民の疲弊（「調査公害」）、教員・スタッフの過労状況や研究時間確保の難しさ、理論的基礎ができていない学生の増加（座学軽視）等の問題点も、指摘されるようになっている。

2）「地域学」の学習・研究体制、内実をめぐる課題

①1990 年代の「地域学」の反省と金安岩男の「山形学」論

○「科学あるいは学問」としての山形学と「運動あるいは活動」としてのそれの峻別

○前者の核としての地域研究は、百科事典・博物誌的なヤマガタグラフィではなく、科学的で有機的な統一・体系性を有するヤマガタトロジィでなければならない

○後者は 3 段階の目標をもつ　地域を知る→地域を認める→地域を創る

○個々の研究者や学習者の自由の保証　特定の政策、主義主張に従属しない

＜「山形学」の研究・学習を通じて、学習者一人ひとりが自らのアイデンティティを確立していくことを期待＞

●90 年代末までの「地域学」の取組みにおいては、社会教育や大学の場で、専門家による講演が中心で、一方的な聞き役としての住民という構図への疑問

●地域総体を科学的に把握する「学問としての地域学」の深化、地域づくりの主体としての住民や学生の成長、地方自治体の政策づくりとの結合という面での不満

②大学での「地域学」の教育・研究の課題

○大学はどれだけ地域社会のニーズに応えられるか

すべてに応えられるわけではない。立地、分野、人的・財政的制約性がある

○「地域学」としての体系性がどこまで構築されているか。カリキュラムが専門分野の「寄せ集め」になっていないか

○「地域学」としての研究資史料・成果の蓄積がなされ、個別地域の自然科学・社会科学・人文科学的知見の総合としての「地域学」が形成され、その一般化も追究できる体制があるか

○学生や住民、自治体関係者は、「地域学」の主体的な学習・研究者、実践者になる力を獲得できているか→学生が地域（ただし、大学立地地域に拘らず）の企業、自治体、団体に就職して地域の担い手になっているか

○大学と地域の自治体、企業、住民との対等な連携体制が作られているか

○「地域学」をめぐる教育・研究・連携業務を担える教員・職員スタッフ、財源を充分確保できているか

★「地域づくり」は永遠の課題であり、時の政権の政策・財政配分とは関係なく、「大学の知」と地域づくりの取組を持続可能なものにする必要がある。

おわりに

①大都市でも、地方の農山村でも、グローバル化と災害の続発のなかで、人間の生活領域としての地域の再生、持続性を確保するための「地域学」と、それを身に着けた主権者としての住民の育成が焦眉の課題となる

②「研究・調査活動」と「教育・啓発・情報発信・地域づくりの実践活動」の両輪からなる「地域学」の必要性。その重要な主体としての大学の存在。とりわけ、自然科学・社会科学・人文科学の総合が必要不可欠（G 型大学、L 型大学論の問題性）

③専門分野の「寄せ集め」ではなく、当該地域の総体を科学的に再把握することの重要性。併せて個別地域学を一般化した「地域学」の理論的体系づくりを追求も必要

④地域学の学習・研究の主体的な担い手としての、研究者、専門家、住民、学生とその相互関係を図る　→　大学と中等教育、広義の社会教育との連携の重要性

⑤行政からの支援の必要性と、政治からの独立の重要性　「地域学」の成果はコモンズ（地域社会共有の知的資産）。地域ごとのアーカイブズを自治体と大学の連携で構築することが求められている。

〔参考文献〕

吉本哲郎『わたしの地元学―水俣からの発信』NEC クリエイティブ、1995 年

金安岩男「『山形学』遊学世界」『現代のエスプリ』1996 年 3 月号

岡田知弘「地域学の現状と課題」『都市研究　京都』13 号、2001 年

結城登美雄『地元学からの出発』農山漁村文化協会、2009 年

岡庭一雄「全村博物館構想と地域再生　長野県阿智村」『LINK』第 2 号、2010 年

佐藤一子編『地域学習の創造』東京大学出版会、2015 年

山川充夫（インタビュー記事）「地域系学科設置の経緯と検討状況」『Kawaijuku Guideline』2016 年 7・8 号

岡田知弘「3.11、熊本地震は歴史研究者に何を求めているのか」『歴史学研究』2016 年 9 月号

岡田知弘「時代が求める地域学のあり方」『地理』2017 年 4 月号（日本学術会議地域学分科会公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」2016 年 11 月 3 日の報告概要）

活動記録

年月日	領域	概要
H30.4.9	自然と環境	実践農学入門、実践農学　受講説明会
H30.4.10	安心安全	阪神・淡路大震災開始（第１Q、第２Q）（火曜2限）
H30.4.12	歴史と文化	地域歴史遺産保全活用基礎論A開始（第１Q、第２Q）（木曜１限）
H30.4.20	自然と環境	実践農学入門開始（通年）
H30.4.21	安心安全	オープンゼミナール
H30.4.23	全体	コーディネーターミーティング
H30.4.25	自然と環境	実践農学開始（通年）
H30.5.19	安心安全	オープンゼミナール
H30.5.19	自然と環境	篠山イノベーターズスクール開所式
H30.5.21	全体	コーディネーターミーティング
H30.5.22	歴史と文化	オプションプログラム古文書解読初級講座（6/5,12,19）
H30.6.8	安心安全	見て歩き会
H30.6.11	全体	ひょうご神戸学開始（第２Q）（月曜５限）
H30.6.13	子育て高齢化対策	須磨区・５大学情報交換会
H30.6.14	全体	地域社会形成基礎論開始（第２Q）（木曜５限）
H30.6.16	安心安全	オープンゼミナール
H30.6.18	全体	コーディネーターミーティング
H30.6.18	子育て高齢化対策	作業療法フィールド実習開始
H30.6.28	全体	文部科学省フォローアップ調査提出
H30.6.30	自然と環境	東播磨フィールドステーション開所式
H30.7.5	イノベーション	Kendaiキャリアカフェ（7/12,7/19）
H30.7.14	安心安全	オープンゼミナール
H30.7.16	歴史と文化	COC+シンポジウム「日本遺産」と地域歴史遺産」（園田学園女子大学）
H30.7.18	イノベーション	ワーク・ライフ・バランスセミナー
H30.7.23	全体	コーディネーターミーティング
H30.7.28	安心安全	見て歩き会
H30.8.2	全体	近畿地区統括コーディネーター意見交換会（奈良女子大学）
H30.8.18	安心安全	オープンゼミナール
H30.8.30	全体	コーディネーターミーティング
H30.9.5	全体	第４回ひょうご神戸プラットフォーム協議会
H30.9.7	子育て高齢化対策	理学療法地域医療実習（9/15, 9/22, 9/29, 10/4, 10/10, 10/11）
H30.9.13	歴史と文化	地域歴史遺産活用演習（篠山市）（～9/15）
H30.9.15	安心安全	オープンゼミナール
H30.9.20	子育て高齢化対策	大学間会議（神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学）
H30.9.25	全体	防災×ＩＴアイデアソン（神戸大学）
H30.9.26	全体	コーディネーターミーティング
H30.10.1	全体	ひょうご神戸学開始（第３Q）（月曜５限）
H30.10.4	全体	地域社会形成基礎論開始（第３Q）（木曜５限）
H30.10.4	全体	就活応援フェア in KOBE
H30.10.5	自然と環境	兵庫県農業環境論A開始（第３Q（金曜3限）
H30.10.5	歴史と文化	地域歴史遺産保全活用基礎論B開始（第３Q、第４Q）（金曜１限）
H30.10.6	歴史と文化	まちづくり地域歴史遺産活用講座（10/7）
H30.10.8	イノベーション	地域キャリア論Ｉ開始
H30.10.20	安心安全	オープンゼミナール

年月日	領域	概要
H30.10.24	全体	「働くを考えるセミナー」（神戸大学）
H30.10.31	全体	コーディネーターミーティング
H30.11.6	全体	防災×ＩＴアイデアソン灘区役所でのプレゼンテーション
H30.11.7	歴史と文化	兵庫県香美町小代地区調査
H30.11.9	自然と環境	水辺活用ワークショップ（12/21）
H30.11.10	安心安全	見て歩き会
H30.11.12	歴史と文化	「神戸村文書」を読む会（11/19,11/26,12/1）
H30.11.16	全体	県内就活応援ラジオ番組「レディGO!HYOGO」収録（12/18放送）
H30.11.17	安心安全	オープンゼミナール
H30.11.19	全体	コーディネーターミーティング
H30.12.3	全体	ひょうご神戸学開始（第４Q）（月曜５限）
H30.12.6	全体	地域社会形成基礎論開始（第４Q）（木曜５限）
H30.12.7	自然と環境	兵庫県農業環境論B開始
H30.12.10	全体	ひょうご地元公務・企業研究交流会（神戸大学）
H30.12.15	安心安全	オープンゼミナール
H30.12.26	全体	コーディネーターミーティング
H.31.1.11	自然と環境	Rural Learning Network セミナー（3/8）
H31.1.16	全体	台湾　国立暨南国際大学との交流
H31.1.18	自然と環境	地域づくりの基礎知識シリーズ3「農業・農村の資源とマネジメント」刊行
H31.1.22	イノベーション	技術・人材マッチング交流会（2/12）
H31.1.25	全体	第４回COC+シンポジウム「五国の未来をひらく～大学知と社会知をむすぶ～」
H31.1.26	自然と環境	篠山市・神戸大学地域連携フォーラム
H31.1.26	安心安全	オープンゼミナール
H31.1.28	全体	コーディネーターミーティング
H31.1.31	イノベーション	Kendaiキャリアカフェ
H31.2.2	子育て高齢化対策	保健学研究科地域連携センター報告会
H31.2.3	歴史と文化	歴史文化をめぐる地域連携協議会
H31.2.7	イノベーション	Kendaiキャリアカフェ（2/14,2/28）
H31.2.17	歴史と文化	地域歴史遺産活用演習（三木市）（～2/18）
H31.2.22	全体	コーディネーターミーティング
H31.2.22	全体	地元就職者インタビュー（人文学研究科）
H31.2.23	安心安全	オープンゼミナール
H31.3.1	全体	ＣＯＣ＋推進委員会
H31.3.5	全体	なりわいカフェ
H31.3.6	全体	地元就職者インタビュー（農学部）
H31.3.7	全体	地元就職者インタビュー（保健学研究科）
H31.3.13	全体	神戸大学・兵庫県立大学 地元就職支援のための連絡会
H31.3.16	安心安全	オープンゼミナール
H31.3.16	安心安全	兵庫の防災・地域連携フォーラムⅡ
H31.3.20	安心安全	地域づくりの基礎知識シリーズ4「災害から一人ひとりを守る」刊行
H31.3.23	全体	地元就職者インタビュー（人文学研究科）
H31.3.29	全体	コーディネーターミーティング